



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月2日

上場会社名 株式会社 ニックトー

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <https://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 宏司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 濱田 悦男

TEL 072-238-3641

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,335	17.6	285		306	488.5	212	530.1
2021年3月期第1四半期	1,985	20.2	22	92.0	52	83.9	34	84.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.78	
2021年3月期第1四半期	2.82	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	15,734	11,500	73.1	963.54
2021年3月期	15,930	11,430	71.8	957.64

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 11,500百万円 2021年3月期 11,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		5.00	8.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		4.00		6.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	12.4	250	95.1	260	32.8	165	23.7	13.82
通期	9,300	7.5	500	37.7	520	18.2	330	20.2	27.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,135,695 株	2021年3月期	12,135,695 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	200,119 株	2021年3月期	200,119 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,935,576 株	2021年3月期1Q	11,935,682 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国の経済は、引続き新型コロナウイルス感染症の拡大による「緊急事態宣言」下となり、一定の事業活動の制約を受け、かつ「不確実」と言われる中、また、米中の通商問題等々まだまだ予断を許さない先行き不透明な状況下にあります。

そのような中、当社の主力セラミックス事業は、主要販売先である電子部品業界の市況は良く、当社の需給環境も改善傾向にあり、前年同期比15.7%増収の1,854,978千円となりました。一方エンジニアリング事業につきましても、同様に前年同期比26.0%増収の479,741千円となりました。結果、当第1四半期の売上高合計は、前年同期比17.6%増収の2,334,720千円となりました。

損益面につきましても、セラミックス事業は増収に伴い工場稼働率が向上したことにより、セグメント利益は前年同期比大幅に増加し275,011千円(前年同期33,380千円)となりました。エンジニアリング事業も増収効果に加え前事業年度より組織改編等による固定費削減に取組んだ効果もありセグメント利益は9,603千円(前年同期11,083千円の損失)となりました。この結果、営業利益284,614千円(前年同期22,297千円)、経常利益306,379千円(前年同期52,059千円)、四半期純利益212,219千円(前年同期33,679千円)といずれも前年同期比大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態については、総資産が前期末比1.2%減の15,733,960千円となりました。内訳としては流動資産が前期末比0.6%増の8,476,777千円となり、主に売上債権が3.1%増の3,048,270千円であり、増加要因は増収により債権回収の増加に伴うものであります。また、固定資産が前期末比3.3%減の7,257,183千円となり、主に有形固定資産が1.7%減の5,154,499千円となり、これは減価償却によるものであります。

一方負債は、前期末比5.9%減の4,233,590千円となりました。内訳としては流動負債が前期末比5.1%減の2,949,172千円、固定負債が前期末比7.7%減の1,284,418千円となりました。流動負債の主な減少要因としては、賞与引当金の減少であります。固定負債の主な減少要因としては長期借入金の返済によるものであります。

また、純資産が前期末比0.6%増の11,500,370千円となりました。内訳としては株主資本が前期末比1.4%増の10,894,700千円となり、主に利益剰余金が前期末比1.8%増の8,436,107千円であり、これは繰越利益剰余金の増加によるものであります。また、評価・換算差額等が前期末比11.9%減の605,669千円となり、これは投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見えず、引続き一定の事業活動の制約を受けるものと推測されますが、従業員の健康と安全を第一に、「不確実性」と言われる先行き不透明な状況下、当社の主力販売先である電子部品業界の市場環境や企業の設備投資も改善傾向にあり、当社の業績につきましても順調に推移するものと思われませんが、新型コロナウイルス感染症は未だ収束時期が不透明であり、また、米中の通商問題も未だ解決していない中、まだまだ予断を許さない状況下にあります。一方コロナ収束後は「カーボンニュートラル」等に伴う環境問題による様々なニーズが顕在化されるものと思われ、そのニーズに当社は応えるべく、環境の負荷低減を意識した技術革新による生産効率の改善や生産体制の構築に努めるとともに、将来に向けた人的資本に投資してまいります。

(注) 本資料に掲載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,471	2,683,007
受取手形、売掛金及び契約資産	2,955,751	3,048,270
商品及び製品	1,306,707	1,270,071
仕掛品	1,111,677	1,141,373
原材料及び貯蔵品	338,888	315,370
その他	34,762	18,684
流動資産合計	8,424,258	8,476,777
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,510,991	2,472,270
機械及び装置(純額)	1,491,656	1,425,474
その他(純額)	1,243,485	1,256,754
有形固定資産合計	5,246,133	5,154,499
無形固定資産		
投資その他の資産	151,902	144,090
投資有価証券	1,960,768	1,842,678
その他	147,138	115,914
投資その他の資産合計	2,107,907	1,958,592
固定資産合計	7,505,943	7,257,183
資産合計	15,930,202	15,733,960
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	339,932	355,461
買掛金	1,078,143	1,023,908
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	248,392	248,392
営業外電子記録債務	253,360	89,912
未払金	311,215	577,448
賞与引当金	218,200	109,100
役員賞与引当金	12,091	3,022
その他	247,347	141,926
流動負債合計	3,108,682	2,949,172
固定負債		
長期借入金	1,004,520	942,422
役員退職慰労引当金	177,619	86,990
資産除去債務	42,573	42,692
繰延税金負債	96,145	141,992
その他	70,695	70,320
固定負債合計	1,391,553	1,284,418
負債合計	4,500,236	4,233,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438
利益剰余金	8,283,565	8,436,107
自己株式	△87,585	△87,585
株主資本合計	10,742,159	10,894,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687,806	605,669
評価・換算差額等合計	687,806	605,669
純資産合計	11,429,965	11,500,370
負債純資産合計	15,930,202	15,733,960

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,984,666	2,334,720
売上原価	1,631,135	1,729,123
売上総利益	353,531	605,597
販売費及び一般管理費	331,234	320,982
営業利益	22,297	284,614
営業外収益		
受取利息	990	393
受取配当金	18,813	19,771
雇用調整助成金	10,473	-
その他	3,626	4,314
営業外収益合計	33,904	24,479
営業外費用		
支払利息	2,840	2,496
コミットメントフィー	750	-
その他	551	217
営業外費用合計	4,141	2,714
経常利益	52,059	306,379
特別損失		
固定資産廃棄損	372	62
特別損失合計	372	62
税引前四半期純利益	51,687	306,316
法人税、住民税及び事業税	5,000	12,000
法人税等調整額	13,007	82,097
法人税等合計	18,007	94,097
四半期純利益	33,679	212,219

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,603,823	380,843	1,984,666	1,984,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,603,823	380,843	1,984,666	1,984,666
セグメント利益又は損失	33,380	△11,083	22,297	22,297

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,854,978	479,741	2,334,720	2,334,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,854,978	479,741	2,334,720	2,334,720
セグメント利益又は損失	275,011	9,603	284,614	284,614